

## 社会支援のニーズと支援内容における情報

—東京 23 区内、東京 23 区外、京都市のグループ・インタビューの結果から—

○ 国立社会保障・人口問題研究所 西村 幸満 (008946)

キーワード3つ：社会支援のニーズ、支援情報、「就職氷河期世代」

## 1. 研究目的

厚生労働省はこれまで 1990 年代後半から 2000 年代前半に就職機会を迎えた、「就職氷河期世代」のフリーターに対して正社員就職に向けた支援を実施してきた。たとえば、平成 19 年には、業界団体協力による年長フリーター等の職業訓練の開発を目指した「再チャレンジコース」事業、平成 24 年には労働局・ハローワークを中心として就職氷河期世代も含めたフリーター等の就職支援強化に乗り出し継続している。また平成 30 年には、就職氷河期世代の無業者支援にも支援を拡充している。厚生労働省の推計によれば、平成 30 年時点で就職氷河期世代（35-44 歳）のフリーターは 60 万人おり、平成 26 年から 61 万人、57 万人、60 万人と減少しておらず、この指標から判断すると、これまでの政策が十分に成果をもたらしているとはいえない。

他方で、平成 23 年の『厚生労働白書』では、生活上の困難が複雑化・複合化しているなかで、社会保障制度の認知度と利用経験について委託調査を実施し、制度を「実際に利用したことのない者については、あまり認知されていない結果」（p.112）という認識を示している。「就職氷河期世代」のような特殊な世代に向けられた支援については、支援の当事者自身の認知不足のため、支援の手が届いていない可能性が高いと思われる。

## 2. 研究の視点および方法

本研究の特徴は、そもそも国民は、社会保障が提供する支援への理解が不十分である可能性が高いことを前提とした実態把握の手続きをとる点にある。一般に行われる構造化・半構造化調査という調査項目を用意する手法ではなく、用意したテーマに応じて、グループ内で意見の交換を行い、議論し、グループの総意として意見の集約までを意図する調査法を採用した。意見は、3つの支援ニーズについて思いつくままインタビューが発言し、付箋に記載・掲示し、関連ニーズについては集約を行い、最終的にはグループとして生活に必要度に応じた優先順位を決定した<sup>1</sup>。分析の焦点は、地域間・グループ間の比較を行い、「就職氷河期世代」の特徴を浮かび上がらせることを目的としている。本研究で行うグループ・インタビューは、3つの調査地区（東京 23 区、東京 23 区外、京都市）において

<sup>1</sup> 3つのテーマは、1.老後を含めた将来への備えに対する支援、2.医療・介護などの健康に対する支援（結婚・出産・育児の前後で欲しい（欲しかった）支援）、3.働く前と働いてから必要だ（だった）と思う支援、である。

実施し、その対象者は、20-35歳の正規就業者（男女、厚生年金加入者のみ）、20-35歳の非正規就業者（男女、国民年金加入者のみ）、36-45歳の正規就業者（男女、厚生年金加入者のみ）、36-45歳非正規就業者（国民年金加入者のみ）、46-60歳の正規・非正規就業者（男女）の5つのグループであり、各グループ5名、3調査地区の計75名を対象としている。

### 3. 倫理的配慮

研究の実施に際して、日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守して調査を進めた。調査対象者には、研究目的、質問事項、結果の公表について明記した書類を、調査対象者の選定を委託した業者（株式会社リーガル・マインド）を通して確認の依頼をし、同意を得た上でグループ・インタビューを実施した。インタビュー当日にも改めて同意を得た上で調査を実施した。研究成果の公表においては、調査対象者を地域・世代・就労形態でわけたグループとして扱い、匿名性を担保できるよう配慮した。

### 4. 研究結果

20-35歳、36-45歳、46-60歳という年齢間で支援ニーズの優先順位を確認すると、とくに46-60歳のグループでは、子育てと介護の両方を担うことへの不安から、とくに雇用と行政に対する期待と支援ニーズが高い優先順位で選択されている。社会保障制度だけではなく、企業の福利厚生においても他の2つの年齢グループと比較して幅広く認知している。その認知には、1でも指摘したように、利用経験の蓄積によるものがある。

同じ理由から、年齢の若い層においては、自分の健康・介護に対する不安よりも、家族の医療などへの不安がある。公的年金の不安は若い層・とくに非正規に強い。また非正規就業者は、公的支援の情報の提供と各種の相談窓口に関する情報への不足に言及しており、年金に対する不安も大きい傾向にある。

地域的な特徴としては、東京23区と京都市における支援ニーズの優先順位は、比較的集約され項目数は少ない。東京23区外の調査対象者は項目の集約を十分にできなかった。

### 5. 考察

以上のような記述的な傾向を踏まえて、「就職氷河期世代」の非正規就業者について支援ニーズの優先順位を確認した。東京23区と京都市では、子ども子育て支援関係が上位に位置している。それに対して東京23区外では優先順位は下位である。非正規就業という状況から、雇用関係の控除、求人紹介、福利厚生などの支援ニーズが高いことがわかる。正規就業と比べると、情報・相談支援のニーズが高い。それだけ、「就職氷河期世代」の生活は不安が大きいと推察される。現実的な問題としては、情報を収集し、相談に出向くことは困難であり、ニーズは満たされていないと考えられ、この世代は一種のジレンマを抱えやすく、支援の網から抜け落ちている可能性が高い。